

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第78期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	45,719	40,287	45,613	40,272	36,417
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△4,531	△2,997	767	△4,123	1,830
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△2,781	△10,011	494	△9,098	1,721
包括利益 (百万円)	—	—	255	△9,171	2,113
純資産額 (百万円)	21,316	11,324	11,580	2,408	4,521
総資産額 (百万円)	52,462	41,439	41,531	33,688	35,634
1株当たり純資産額 (円)	544.83	289.45	295.99	61.57	115.58
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	△71.10	△255.88	12.65	△232.56	44.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
自己資本比率 (%)	40.6	27.3	27.9	7.2	12.7
自己資本利益率 (%)	△11.9	△61.3	4.3	△130.1	49.7
株価収益率 (倍)	(注3)	(注3)	18.6	(注3)	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△250	△93	3,545	△4,002	384
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,338	△532	△257	△3,477	△2,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,310	△1,986	△1,410	3,554	2,139
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,318	2,704	4,541	608	503
従業員数 (人)	3,178	3,163	3,116	2,798	2,635
[外、平均臨時雇用人員]	[321]	[289]	[193]	[189]	[151]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため記載しておりません。

3 当期純損失を計上したため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月	第78期 平成25年3月
売上高 (百万円)	37,295	33,439	34,741	29,817	30,889
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△3,614	△3,343	△528	△3,780	756
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△2,134	△8,167	△198	△9,356	831
資本金 (百万円)	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	19,547	11,397	11,089	1,705	2,582
総資産額 (百万円)	44,470	34,848	32,745	28,655	29,718
1株当たり純資産額 (円)	499.62	291.31	283.46	43.60	66.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (6.00)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	△54.57	△208.76	△5.07	△239.14	21.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
自己資本比率 (%)	44.0	32.7	33.9	6.0	8.7
自己資本利益率 (%)	△10.1	△52.8	△1.8	△146.2	38.8
株価収益率 (倍)	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)	9.7
配当性向 (%)	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)	(注4)
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,587 [136]	1,603 [121]	1,547 [87]	1,314 [135]	1,299 [109]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式がないため記載しておりません。
3 当期純損失を計上したため記載しておりません。
4 無配のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和34年9月	日本無線(株)の全額出資（資本金1億円）により音響製品（ラジオ・テープレコーダ）とそれに必要なデバイス（半導体）及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線(株)として設立。
昭和36年3月	商号を新日本無線(株)と改称。
昭和36年12月	日本無線(株)よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年7月	日本無線(株)より半導体製造部門を譲受。
昭和38年4月	日本無線(株)よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受。川越工場（現川越製作所）の稼働開始。
昭和40年4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス(株)（現連結子会社）を設立。
昭和42年8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所（現西日本営業部）を開設。
昭和54年4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にてNJR CORPORATION（現連結子会社）を設立。
昭和58年6月	東北地区販売強化を目的として宮城県仙台市に仙台出張所（現仙台事務所）を開設。
平成元年6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にてTHAI NJR CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成3年11月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR（SINGAPORE）PTE LTD（現連結子会社）を設立。
平成6年11月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成7年3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成9年3月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成15年1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて(株)エヌ・ジェイ・アール福岡（現連結子会社）を設立。
平成15年6月	関西支店（現西日本営業部）を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。
平成17年12月	親会社の異動。（旧：日本無線(株) 新：日清紡績(株)（現日清紡ホールディングス(株)）
平成19年3月	ISO/TS16949（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成20年1月	アジア地区での販売力強化のため中国上海市に当社全額出資にて恩結雅(上海)貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため、中華民国台北市に台湾駐在員事務所を開設。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため韓国ソウル特別市に当社全額出資にてNJR KOREA CO., LTD.（現非連結子会社）を設立。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため中国香港特別行政区に当社全額出資にてNJR HONG KONG LIMITED（現非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社日清紡ホールディングス(株)、当社及び子会社8社で構成されております。

当社の親会社グループは、繊維、プレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産、その他の事業を営んでおります。

当社及び子会社8社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、この区分は報告セグメントと同一であります。

マイクロ波管・周辺機器	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司

マイクロ波応用製品	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司

半導体	
研究開発・設計	当社
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司、NJR KOREA CO.,LTD., NJR HONG KONG LIMITED
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

上表のうち、NJR KOREA CO.,LTD.及びNJR HONG KONG LIMITEDの2社は、非連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	百万円 27,587	子会社の経営管 理及び不動産賃 貸等	—	59.64	金銭の借入等 役員の兼任 2人

(注) 同社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
佐賀エレクトロニクス(株)	東京都中央区	百万円 50	半導体製品の組 立	100.00	—	同社半導体製品の購入、販売 役員の兼任 3人
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千米ドル 70	半導体製品等の 販売	100.00	—	当社半導体製品等の販売 役員の兼任 1人
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン県	百万バーツ 240	半導体製品の組 立	100.00 (5.83)	—	同社半導体製品の購入 役員の兼任 3人
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千シンガポールド ル 200	半導体製品等の 販売	100.00	—	当社半導体製品等の販売 役員の兼任 1人
(株)エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市西区	百万円 300	半導体製品の製 造・販売	100.00	—	同社半導体製品の購入 役員の兼任 3人
恩結雅(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 700	半導体製品等の 販売	100.00	—	当社半導体製品等の販売 役員の兼任 1人

(注) 1 議決権の所有（被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有（被所有）割合（内書）であります。

2 佐賀エレクトロニクス(株)、THAI NJR CO.,LTD.及び(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、特定子会社であります。

3 佐賀エレクトロニクス(株)は債務超過であり、債務超過の額は3,873百万円であります。

4 上記のほか、非連結子会社2社（NJR KOREA CO.,LTD.及びNJR HONG KONG LIMITED）がありますが、重要性が
乏しいため、記載を省略しております。

5 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の100
分の10を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

① 売上高	6,112百万円
② 経常利益	268百万円
③ 当期純利益	156百万円
④ 純資産額	1,622百万円
⑤ 総資産額	4,868百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器	139 [26]
マイクロ波応用製品	80 [26]
半導体	2,277 [63]
全社(共通)	139 [36]
合計	2,635 [151]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
- 2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、シニアエキスパート、シニアスタッフ、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器	139 [26]
マイクロ波応用製品	80 [26]
半導体	941 [21]
全社(共通)	139 [36]
合計	1,299 [109]

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,299 [109]	38.4	16.1	4,873,154

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
- 2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、シニアエキスパート、シニアスタッフ、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の新日本無線労働組合、子会社佐賀エレクトロニクス㈱の佐賀エレクトロニクス労働組合及び佐賀エレクトロニクス準社員労働組合、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡のNJR福岡労働組合があります。当連結会計年度末現在の労働組合員数は、合計1,589人であります。

上記のうち、佐賀エレクトロニクス準社員労働組合を除く3労働組合は、いずれも全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、当社とこれらの労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における世界経済は、米国では金融緩和策に

より緩やかな回復が持続していましたが、財政問題が長期化している欧州経済の低迷や中国をはじめとする新興国の景気減速等により全体として力不足の状態が続きました。

わが国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要が一部見られたものの、外需の牽引力低下に加え、依然としてデフレ基調による停滞が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピューター等が堅調に推移したものの、世界経済の停滞により民生機器の需要が大幅に減少いたしました。

このような状況下、当社グループは「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針として、グローバルレベルでの生産体制の再構築、ベースライン製品（基幹製品）の強化、事業セグメントの選択と集中等の事業構造改革に取り組んでおります。

売上高につきましては、第3四半期までの過度な円高水準や半導体需要の低迷による受託生産販売の大幅な減

少により全体では対前年比で9.6%減少しましたが、利益は事業構造改革の成果により期初計画を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	36,417百万円	（前年度比 9.6%減）
営業利益	1,469百万円	（前年度は、4,101百万円の営業損失）
経常利益	1,830百万円	（前年度は、4,123百万円の経常損失）
当期純利益	1,721百万円	（前年度は、9,098百万円の当期純損失）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業利益は各セグメントに配賦していない調整額1,438百万円控除前の営業損益であります。

（マイクロ波管・周辺機器）

官公需・周辺機器は、官公庁からの受注減少により主力電子管の売上が大きく減少いたしました。民需・周辺機器は、世界的造船不況により海上レーダー用電子管の売上が減少いたしました。

この結果、前年度と比べ、売上高及び営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	3,022百万円	（前年度比 14.2%減）
営業利益	370百万円	（前年度比 17.7%減）

（マイクロ波応用製品）

地上通信用コンポーネントの売上が一部顧客の販売不振により減少しましたが、主力の衛星通信用コンポーネント製品において主要顧客向けが堅調に推移したことに加え、新規顧客開拓が進み、売上が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は前年度と比べ増加、また、事業構造改革に伴う固定費圧縮等により営業利益を確保いたしました。

売上高	2,705百万円	（前年度比 4.9%増）
営業利益	177百万円	（前年度は、95百万円の営業損失）

（半導体）

主力のオペアンプやコンパレータなどをはじめとするベースライン製品は、需要が低迷している民生機器市場向けから車載・産業機器市場向けに注力するとともに、事業構造改革によるコスト競争力向上により堅調に推移した一方、半導体需要の低迷により受託生産販売が大幅に減少したため、前年度と比べ売上が減少いたしました。しかしながら、事業構造改革に伴う固定費圧縮等により黒字転換いたしました。

なお、当連結会計年度から新たにSAW（Surface Acoustic Wave）フィルタファウンドリービジネスを開始いたしました。事業立ち上げに伴う初期費用等の負担もあり、業績に大きく貢献するには至っておりません。

この結果、前年度と比べ売上高は減少しましたが、営業利益を確保いたしました。

売上高	30,688百万円	（前年度比 10.2%減）
営業利益	2,360百万円	（前年度は、2,705百万円の営業損失）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比104百万円減少（前年度は3,932百万円の減少）して、503百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1,785百万円（前年度は税金等調整前当期純損失△8,996百万円）となり、減価償却費1,709百万円（前年度は3,547百万円）、退職給付引当金の減少額△1,383百万円（前年度は減少額△1,030百万円）、売上債権の減少額337百万円（前年度は減少額1,234百万円）、たな卸資産の増加額△1,195百万円（前年度は減少額1,866百万円）、事業構造改善費用の支払額△936百万円（前年度は△3,406百万円）等を調整した結果、営業活動では384百万円の資金の増加（前年度は4,002百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が△2,657百万円（前年度の支出△3,435百万円）となったことなどから、投資活動では2,668百万円の資金の減少（前年度は3,477百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加額が3,711百万円（前年度は増加額4,850百万円）、長期借入金の返済による支出が△1,547百万円（前年度の支出△9,486百万円）となったことなどから、財務活動では2,139百万円の資金の増加（前年度は3,554百万円の資金の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
マイクロ波管・周辺機器	3,044	△14.0
マイクロ波応用製品	2,672	5.4
半導体	30,460	△9.1
合計	36,177	△8.6

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年度比 （％）	受注残高 （百万円）	前年度末比 （％）
マイクロ波管・周辺機器	2,898	△4.2	1,301	△8.7
マイクロ波応用製品	2,681	2.6	47	△34.3
半導体	30,640	△9.5	3,170	1.7
合計	36,220	△8.3	4,518	△2.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
マイクロ波管・周辺機器	3,022	△14.2
マイクロ波応用製品	2,705	4.9
半導体	30,688	△10.2
合計	36,417	△9.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱電機㈱	7,015	17.4	4,013	11.0

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針として、事業構造改革をはじめとした経営改革に取り組んでまいりましたが、今後は新事業や新分野の開拓に積極的に取り組むことにより、いかなる環境下においても持続的に成長できる体制を構築し、業績のさらなる向上及びキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。

（１） 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 新規事業創出による売上高の伸長

（SAWビジネスの確立）

当連結会計年度に日本無線㈱より引き継ぎましたSAW事業は、当社独自のノウハウにより小型化・無調整・シャープな通過特性等を、より高い次元で実現することで市場参入を図ります。

（パッシブ素子ビジネスの確立）

アクティブ素子回路を中心とした当社製品ラインナップに加えて、パッシブ素子回路の分野にも踏み込み、双方を組み合わせた新たなソリューションの創出により売上高の拡大を図ります。

（ファウンドリービジネスの確立）

水平分業型への構造転換が進む半導体業界では、海外での生産や製造工程の外注化が大きな潮流となっておりますが、当社グループでは、高い生産技術を活かして、受託規模、特性、仕様等の顧客の要望にきめ細かく応じられる受託生産を展開してまいります。

② 事業構造改革の完遂

（海外生産へのシフト）

前連結会計年度より開始した事業構造改革の一環として、生産拠点の海外へのシフトを進めておりますが、今後も引き続き海外シフトを推し進め、人件費をはじめとしたコストメリットの追求を目指します。

（低価格市場向けICの開発及び販売拡大）

中国を中心とした東アジア地域に需要が多い汎用製品は、熾烈な価格競争に見舞われており、これに勝ち抜くために当社の技術力を結集したコストダウン製品を開発し、市場シェアの拡大を目指します。

（車載・産業機器分野への拡販）

高い利益性が期待できる反面、高品質・高精度が求められる車載・産業機器分野においては、開発段階から顧客に密着し、そのニーズに迅速に応えられる体制を構築し一層の拡販を目指します。

③ キャッシュ・フロー改善による財務体質の強化

（資産回転期間の短縮）

当社グループではキャッシュ・フローの改善を図る経営指標として、資産回転期間の短縮にグループを挙げて取り組み、販売・生産・在庫管理等あらゆる観点からの改善を目指します。

④ グローバル体制の構築

（グローバル人材の育成）

経済活動のボーダレス化が進む現在、グローバルな発想と行動力を持ち合わせた人材の育成は、喫緊の課題であり、当社グループでは国籍を問わず意欲と能力を持つ人材に対し、海外での長期研修や語学力の強化の機会を与えることで人材の育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に多額の営業損失を計上し、前連結会計年度末において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在してまいりました。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識してまいりました。

当社グループは、当連結会計年度末においても、主力の半導体の売上高が前年比で10.2%減少するなど、引き続き重要事象等が存在しておりますが、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、営業利益を確保するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転ずるなどの効果が見られ、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

当社グループでは、「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」のため、抜本的な事業構造改革を遂行しております。具体的には、製造コスト低減のため、海外生産子会社THAI NJR CO., LTD.への生産移管を推進するとともに、人件費及び経費全般にわたる費用抑制を行っております。また、設備投資及び研究開発投資につきましても投資内容を厳選した上で実行しております。この改革によって当連結会計年度は、1,469百万円の営業利益を確保いたしました。引き続き固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、競争力のある“ものづくり”を強化してまいります。

売上拡大策としては、東アジアを中心にグローバルレベルでの販売網の再構築を図り、顧客ニーズへの迅速な対応を行うことで、半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでまいります。また、車載・産業機器市場への販売強化や、日本無線㈱から引き継いだSAW事業等の新規分野への展開等で、業容の拡大を進めてまいります。

なお、前連結会計年度から当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加したことにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。さらに、平成24年3月締結のシンジケートローン契約により安定した資金運営が可能となっております。

(2) 事業活動上のリスク

当社グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当社グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成24年3月に㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、8,220百万円のタームローン契約（契約期間2年）を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当社グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更（返済に関する期限の利益の喪失等）をもたらし、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、当連結会計年度末時点において、この契約による借入金残高は7,220百万円であります。

② 為替によるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当社グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当社グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成24年3月期	平成25年3月期
41.0%	48.5%

③ 海外への事業展開に伴うリスク

現状、当社グループにとって最大の国外市場は東アジア地域であります。当該地域において予測し得ない社会的混乱が発生した場合や、当社グループの事業活動上不利な法改正や制度変更等が行われた場合、事業活動に支障を来し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

④ 市況変動によるリスク

当社グループの連結売上高に占める半導体セグメントの売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成24年3月期	平成25年3月期
84.9%	84.3%

⑤ 災害、事故によるリスク

当社グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルート of 遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 情報漏洩によるリスク

当社グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避できるものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦ 製品の品質によるリスク

当社グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約締結先	国名	契約品目	契約期間	契約内容
L-3 Communications	米国	マイクロ波管	平成22年5月27日から 平成31年8月31日まで	技術提供及び特許等の実施許諾 ※1
Texas Instruments Incorporated		半導体装置	平成19年3月28日から 平成28年3月31日まで	特許等の実施許諾（クロスライセン ス） ※2
ルネサス エレクトロニク ス(株)	日本		平成24年4月10日から 平成30年3月31日まで	
(株)デンソー		半導体装置等	平成24年12月20日から 平成27年12月19日まで	技術提供及び特許等の実施許諾 ※2

※1 ロイヤリティとして売上の一定比率を支払っております。

※2 ロイヤリティとして一定額及び売上の一定比率を支払っております。

(2) 借入金に関する契約

① シンジケートローン契約

当社は安定的な資金調達を行うため、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして6行で組成されるシンジケート団とシンジケートローン契約を締結しております。（契約期間 平成24年3月27日から平成26年3月31日まで）この契約による借入金残高は、当連結会計年度末現在7,220百万円であります。なお、本契約には財務制限条項が付されておりますが、その詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表」の「注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。

② CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）契約

当社は必要な資金を適宜調達するため、平成23年11月から親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加しております。この契約による借入金残高は、当連結会計年度末現在8,451百万円であります。

(3) その他の経営上の重要な契約

当社取締役会は、平成24年7月6日に日本無線(株)からSAWフィルタ事業の移管を受ける旨の決議を行い、同日付で同社と基本合意に至りました。同社のSAWフィルタ事業を引き継ぎ、FEM等高い次元で実現することで市場参入を図ってまいります。

事業移管に係る主な内容は、SAWフィルタ製造設備の購入、SAWフィルタ製造に係る特許権の実施許諾を得ること及びSAW事業に係る債務を継承しないこと等であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクス業界にあって、半導体製品やマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、3,361百万円（前年度比29.5%減）であります。

各セグメントの研究開発活動につきましては、次のとおりであります。

（マイクロ波管・周辺機器）

各種レーダ用電子管及び周辺機器、低雑音信号発信器を中心にマイクロ波帯モジュール、含浸型カソード及び電子銃の開発を行っております。レーダ用電子管及び周辺機器は、今後強化されるスプリアス規制に対応した電子管や周辺機器の開発を継続しております。

当セグメントに係る研究開発費は、241百万円（前年度比5.8%減）であります。

（マイクロ波応用製品）

主力の衛星通信用コンポーネント製品では、市場拡大が見込まれる30GHz帯（Kaバンド）送信機と受信機の開発を一部完了し、販売を開始いたしました。また、送信部と受信部を一体化した小型トランシーバの開発にも着手しております。主力の14GHz帯（Kuバンド）の送信機では、中出力のBUC（Block Up Converter）の開発を行い、販売を開始いたしました。引き続き、高出力化・高機能化を進めてまいります。マイクロ波センサー関連製品では、MMICを利用した24GHz帯（Kバンド）ドップラーセンサーの汎用品を開発、さらに顧客要求を取り入れたカスタム品の開発も着手いたしました。また、KバンドFM-CWレーダモジュールは国内向けの開発を一部完了し、販売を開始いたしました。今後は、海外向けにもラインアップ化してまいります。

当セグメントに係る研究開発費は、335百万円（前年度比9.1%減）であります。

（半導体）

主力製品のおペアンプICでは、高精度、超低消費電力、高音質の汎用品と共に、車載向け専用品の開発を進めております。オーディオ用ICでは、ポータブル機器向けに低消費電力のD級アンプに注力すると共に、DSP（デジタルシグナルプロセッサ）製品として薄型TV及び車載オーディオ市場向けにオリジナルサラウンドの組込みソフトの開発を強化しております。ビデオ用ICでは、監視カメラ、車載カメラをターゲットに高機能ビデオアンプの開発を進めております。電源用ICやモータICでは、8インチのBCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを用いた高耐圧・大電流製品のラインナップ化を進めております。水晶発振器用ICでは、低電圧電源用IC搭載タイプの開発を進めており、低位相雑音化と併せさらなる小型化を進めております。また、デジタル電源制御用ICも開発が完了し、LED照明や車載用途など応用範囲を広げるための製品開発を行っております。

マイクロ波デバイス（GaAs IC）では、スマートフォン、データカード、タブレットPC関連の製品開発として、LTE（Long Term Evolution）対応のマルチバンド化に必要な不可欠であるアンテナスイッチ、受信用フィルタ切り替えスイッチ、送信用ハイパワースイッチの開発を完了し量産を開始いたしました。同様のセットで用いられるGPS用小型LNA（低雑音増幅器）も製品開発を完了し量産を開始しました。デジタルTV関連では、TVやSTB（Set Top Box）用チューナー用広帯域LNAやアクティブスプリッタも開発を完了し、量産を開始いたしました。Wi-Fi関連では、5GHz（LNA+SW）を開発及び量産化し、大口顧客にチップを供給するとともに、5GHz及び2.4GHz（LAN+SAW）の開発を鋭意進めております。また、SAWフィルタ応用デバイスとして、SAWフィルタとGPS LNAを組み合わせたGPSFEM（Front End Module）の開発に着手し、優れた特性の試作を得、現在サンプル品をリリースいたしました。近年、主要な市場が国内からアジアにシフトする中、激化する低価格化に対応するため、技術開発による原価低減活動にも注力しております。

新規事業分野といたしましては、MEMSセンサーを用いたスマートフォンのマイクモジュール向け製品の量産を開始すると共に、光センサーを用いたカメラのレンズコントロール、健康機器応用製品向けに販売を開始いたしました。また、エコカーや省エネルギーのキーとなるSiCデバイスやパッケージングの研究開発を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は、2,784百万円（前年度比32.8%減）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与えるいくつかの重要な評価、判断、見積りを行っております。たな卸資産の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性判断、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上等について過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により評価、判断、見積りを行っておりますが、これらの評価、判断、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、仕掛品の増加などにより前年度末比1,946百万円増加して35,634百万円となりました。負債合計は、短期借入金が増加しましたが、退職給付引当金及び事業構造改善引当金の減少などにより前年度末比166百万円減少して31,112百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比2,112百万円増加して4,521百万円となり、自己資本比率は前年度末比5.5ポイント増加して12.7%となりました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

① 現金及び現金同等物

「1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 受取手形及び売掛金

半導体を中心に売上が減少傾向であったことから、売上債権は前年度末比83百万円減少して9,866百万円（総資産に対する比率27.7%）となりました。

③ たな卸資産

引き続き在庫削減を進めておりますが、当連結会計年度においては、当社グループの生産体制再構築のための生産移管を計画的に進めるための前倒し生産等により、たな卸資産は前年度末比1,483百万円増加して13,421百万円（総資産に対する比率37.7%）となりました。

④ 有形固定資産

半導体製造設備を中心に必要な設備投資を行っており、当連結会計年度の有形固定資産の設備投資額は、前年度比824百万円減少して2,167百万円となりました。なお、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更したことにより、従来の方法と比較して減価償却費は1,183百万円少なく計上されております。これらの結果、有形固定資産は前年度末比740百万円増加して10,516百万円（総資産に対する比率29.5%）となりました。

⑤ 有利子負債

財務基盤の強化及び資金運営を計画的に進めており、シンジケートローン契約等による既存の借入金について約定どおりの返済を実行するとともに、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。また、当連結会計年度において一部の連結子会社は、日清紡ホールディングス㈱のグループ会社からの借入を行っております。これらの結果、有利子負債は前年度末比2,361百万円増加して17,865百万円（負債及び純資産合計に対する比率50.1%）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「1【業績等の概要】（1）業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの必要資金は、シンジケートローンを中心とする銀行からの借入金や、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引により調達しており、十分な資金の流動性を確保しております。

今後も引き続き資金効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3【対処すべき課題】」に記載のとおりであります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「4【事業等のリスク】（1）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資について、投資内容を厳選した上で実行しております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は、半導体製造設備を中心に、総額2,199百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有面 積〔外に賃 借面積〕 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
川越製作所 (埼玉県ふ じみ野市)	マイクロ波 管・周辺機 器 マイクロ波 応用製品 半導体 その他	3,427	1,530	472	66,135.62 [—]	140	37	46	0	5,655	1,112

(注) セグメント「その他」は一般管理部門及び各セグメント共通の設備であります。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)
						自己所有面 積〔外に賃 借面積〕 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神 埼郡吉野ヶ 里町)	半導体	673	597	111	39,671.82 [10,711.26]	40	7	34	—	1,466	280
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福 岡市西区)	半導体	726	385	30	— [11,178.01]	—	—	7	—	1,149	260

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)
						自己所有面 積〔外に賃 借面積〕 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
THAI NJR CO., LTD.	——— (タイ国ラ ンプーン 県)	半導体	287	677	345	55,274.40 [—]	50	—	18	—	1,380	766

(注) 1 金額は帳簿価額であります。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波管・ 周辺機器	65	1	自己資金	平成24年 9月	平成26年 3月
		マイクロ波応用 製品	161	—	自己資金	平成25年 3月	平成26年 3月
		半導体	1,084 (7)	66	自己資金	平成24年 2月	平成26年 3月
		その他(注4)	204	6	自己資金	平成24年 7月	平成26年 3月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニックス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	206 (55)	2	(注3) 自己資金	平成24年 9月	平成26年 3月
(国内子会社) (株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	839 (364)	711 (364)	(注3) 自己資金	平成22年 5月	平成26年 3月
(在外子会社) THAI NJR CO.,LTD.	————— (タイ国ラン プーン県)	半導体	660	1	(注3) 自己資金	平成24年 12月	平成26年 3月

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

3 一部提出会社からの借入金が含まれております。

4 セグメント「その他」は一般管理部門及び各セグメント共通の設備投資計画であります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
合計	39,131,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで (注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 旧商法第280条ノ19第1項に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
株主数（人）	—	24	41	90	個人以外	個人	2,921	3,112	—
所有株式数 (単元)	—	1,791	978	26,012	463	4	9,869	39,117	14,000
所有株式数の 割合（%）	—	4.57	2.50	66.47	1.18	0.01	25.22	100.00	—

(注) 自己株式8,133株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に133株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	23,335,000	59.64
日立アロカメディカル株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22-1	1,850,000	4.72
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	846,058	2.16
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社資材部	664,000	1.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	234,000	0.59
高橋 治実	神奈川県横浜市戸塚区	230,000	0.58
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	210,000	0.53
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	197,000	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	173,000	0.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	170,000	0.43
合計	—	27,909,058	71.30

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の全所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,109,000	39,109	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000	—	—
総株主の議決権	—	39,109	—

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式133株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	8,000	—	8,000	0.02
合計	—	8,000	—	8,000	0.02

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	523	110,640
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間(当事業年度末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,133	—	8,133	—

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して中間及び期末に安定した配当を継続することが重要であると考えております。

しかしながら、当期末配当につきましては、平成24年4月25日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

なお、平成26年3月期の第2四半期末及び期末配当につきましても、事業構造改革の途上であることから、見送りとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	414	377	367	307	255
最低(円)	143	157	160	104	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	169	178	178	238	228	245
最低(円)	136	140	158	181	190	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		恩田 義人	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	日清紡績(株)(現 日清紡ホールディングス(株)) 入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社繊維事業本部長 日清紡テキスタイル(株)代表取締役社長 日清紡ホールディングス(株)代表取締役専務執行役員 経営戦略センター長兼新規事業開発本部長 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長 日清紡ホールディングス(株)代表取締役副社長(現職) 当社代表取締役会長(現職) 日清紡ホールディングス(株)エレクトロニクス事業統括(現職) 日本無線(株)代表取締役会長(現職)	平成25年 6月から 1年	6
代表取締役 社長		小倉 良	昭和23年10月1日生	昭和60年2月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 取締役 取締役汎用IC事業部長 常務取締役 常務取締役半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 常務取締役半導体生産本部長 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現職)	平成25年 6月から 1年	22
取締役 専務執行役員	管理部門統 括兼総務本 部長	荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成23年10月 平成24年6月	日本無線(株)入社 同社経営企画部長 同社コーポレートセンター長 同社取締役戦略・企画担当 同社取締役管理本部長、コーポレートセンター担当 同社取締役執行役員管理本部長 同社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員総務統括本部長兼輸出管理室長 管理統括本部長兼輸出管理室長 管理部門統括兼管理本部長 取締役専務執行役員管理部門統括兼総務本部長(現職)	平成25年 6月から 1年	12
取締役 常務執行役員	人事本部長 兼川越製作 所長	大副 和夫	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 人事本部労政部長 人事本部副本部長 マイクロ波事業部長 取締役 取締役人事本部長 上席執行役員人事本部長 上席執行役員総務統括本部人事本部長兼川越製作所長 取締役執行役員総務統括本部人事本部長兼川越製作所長 管理統括本部人事本部長兼川越製作所長 人事本部長兼川越製作所長(現職) 取締役常務執行役員(現職)	平成25年 6月から 1年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 執行役員	半導体販売 事業部長	村田 隆明	昭和27年2月18日生	昭和61年2月 平成11年11月 平成17年4月 平成18年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 半導体販売事業部第一商品企画部長 特用IC事業部副事業部長 NJR CORPORATION 取締役副社長 当社執行役員IC事業部副事業部長 半導体販売事業部長（現職） 取締役執行役員（現職）	平成25年 6月から 1年	9
取締役		五十部 雅昭	昭和24年7月23日生	昭和47年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	日清紡績㈱（現 日清紡ホールディングス㈱）入社 同社取締役 同社取締役上席執行役員 同社取締役常務執行役員 同社化学品事業本部長兼新規事業開発本部長 日清紡ケミカル㈱代表取締役社長 日清紡テキスタイル㈱代表取締役社長（現職） 当社取締役（現職） 日清紡ホールディングス㈱取締役専務執行役員 同社取締役副社長（現職）	平成25年 6月から 1年	—
取締役		田中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月 平成23年6月	弁護士登録（東京弁護士会）、新宿法律事務所所属 小倉田中法律事務所（現 ひびき法律事務所）所属（現職） 当社取締役（現職）	平成25年 6月から 1年	—
常勤監査役		中西 幹男	昭和25年7月11日生	昭和48年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成18年8月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	日清紡績㈱（現 日清紡ホールディングス㈱）入社 同社研究開発本部オプティカル事業部担当部長 同社研究開発本部知的財産部長兼開発事業本部オプティカル事業部長 同社総務本部施設部長兼知的財産部長 同社経営戦略センター監査室長 同社事業支援センター長付担当部長 当社常勤監査役（現職）	平成24年 6月から 4年	1
常勤監査役		高橋 美幸	昭和25年12月24日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 総務本部財務部長 総務本部副本部長兼総務部長 川越製作所長兼資材部長 取締役 上席執行役員川越製作所長 上席執行役員総務統括本部総務本部長 取締役執行役員総務統括本部総務本部長 取締役執行役員管理統括本部総務本部長 取締役執行役員総務本部長 常勤監査役（現職）	平成24年 6月から 4年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		田代 雅樹	昭和26年6月8日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成25年6月	(株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀行） 入行 (株)みずほ銀行 横浜支店長 同行審査第一部長 同行執行役員審査第一部長 同行常務執行役員 同行理事 第一勧業信用組合顧問 同組合理事長 当社監査役（現職）	平成25年 6月から 4年	—
計							74

- (注) 1 上記の取締役のうち、五十部雅昭、田中健一郎の両氏は、社外取締役であります。
- 2 上記の監査役のうち、中西幹男、田代雅樹の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
奥川 隆祥	昭和32年9月13日生	昭和56年4月 日清紡績(株)（現 日清紡ホールディングス(株)）入社 平成19年1月 同社美合工場副工場長 兼 針崎工場副工場長 平成19年3月 同社経理本部長付担当部長 平成19年7月 アロカ(株)（現 日立アロカメディカル(株)）入社 平成20年7月 同社内部統制推進室長 平成21年6月 同社取締役総務担当、内部統制推進室長 平成22年4月 同社取締役総務担当 平成22年6月 同社取締役総務担当、内部統制担当 平成23年6月 日清紡ホールディングス(株) 執行役員 経営戦略センターCSR室長 兼 経営戦略センター経営戦略室長 兼 事業支援センター海外事業支援室長 日清紡テキスタイル(株)監査役 平成23年7月 日清紡ホールディングス(株) 経営戦略センター経営 戦略室経営企画グループ長 兼務 平成24年6月 日清紡メカトロニクス(株)取締役専務執行役員事業 統括部長（現職）、上田日本無線(株)監査役（現職）	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までとなります。
- 4 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、会長、社長及び常勤取締役3名を含め、技術開発本部長 瀬志本 明、マイクロ波コンポーネント事業部長 定塚 孝、IC設計本部長兼デバイス事業部長 山賀重來、マイクロ波事業部長 木佐貫郁朗、半導体販売事業部副事業部長 大友規夫、半導体生産本部長 野邊和重、管理本部長 森田謙一（以上 執行役員）で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、内部統制システムの継続的な整備・運用により、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、意思決定の迅速化と経営透明性の堅持に努め、企業価値を増大し、ステークホルダーのご期待に応えてまいります。

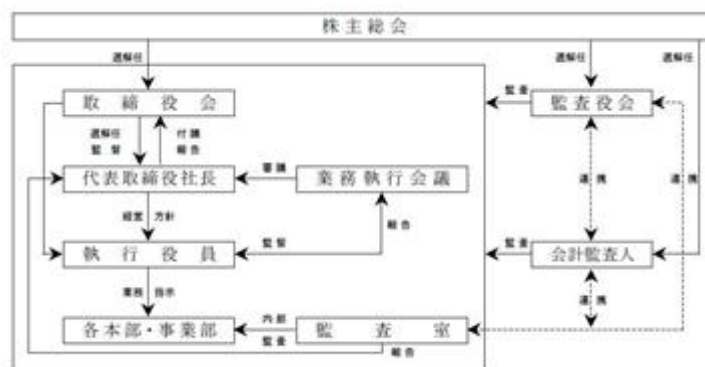
① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり、経営の意思決定や監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。「取締役会」は、取締役7名（内、独立役員1名を含む社外取締役2名）で構成され、重要な業務執行の決定や取締役の職務の執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成される「業務執行会議」を毎月1回以上開催し、「取締役会」への付議事項につきその内容の適正性、有効性を十分に討議すると共に、日常の業務について意思決定の迅速化、効率化を図っております。

「監査役会」は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、監査役はそれぞれ独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行等を監査しております。また、監査役は、会計監査人や内部監査部門と連携し、取締役会において経営監督に資する意見を適宜適切に述べております。

当社では、執行役員制度による経営と業務執行の分離によって意思決定の迅速化を図る一方、独立役員を含む社外取締役の選任によって経営判断の客観性及び透明性の確保と業務執行の監督機能を強化し、会計監査人及び内部監査部門と監査役会の連携による監査体制が有効に機能しているものと判断し、上記のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムの継続的な整備、運用が重要な経営課題のひとつと捉え、会社法及び会社法施行規則の規定等に従い、「内部統制システムの整備の基本方針」（以下「本方針」という。）を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の増大につなげております。また、本方針に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、運用しております。本方針は、当社の全ての役員及び使用人に適用されるものであります。

また、当社は、リスクマネジメントを重要な経営課題と位置付け、内部統制システム運用規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応を行い、損失の危機管理を適切に行う体制整備を進めることにより、事業の持続可能性を高めてまいります。

当社は、全ての役員及び使用人向けに企業行動規準を制定し、コンプライアンスの徹底や反社会的勢力との関係断絶等を宣言しております。さらに、社内・社外それぞれに内部通報窓口を設置・運用する等コンプライアンス徹底のための活動を推進しております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

② 内部監査及び監査役監査

監査役は、「取締役会」や「業務執行会議」等の重要な会議に出席して適宜意見を述べると共に、当社グループの監査等を行っております。監査役には専従のスタッフは配置していませんが、使用人に対し監査業務に必要な事項につき指示することができ、監査役から監査業務に関する指示を受けた使用人は、監査役の指示に関して取締役や所属部門の上司による指揮命令を受けないものとしております。

常勤監査役 中西幹男氏は当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)において監査室長の経験を、常勤監査役 高橋美幸氏は当社において財務や経理業務の経験を、監査役 田代雅樹氏は(株)みずほ銀行において執行役員の経験をそれぞれ有し、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では社長直下の組織として監査室（６名で構成）を設置し、随時必要な内部監査を実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。当監査室は業務監査に加え、内部統制システムの有効性に関する監査を計画的に行っております。また、監査室は、監査役及び会計監査人と定期的な連絡会を持ち、内部監査に際しては立ち会った監査役と常に情報交換を行っております。なお、内部監査報告書は代表取締役社長のほか、常勤監査役にも提出され、指摘事項等の共有に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を各２名選任しております。

社外取締役につきましては、客観的な視点から経営全般のチェックが行われ、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を期して選任しております。

社外取締役 五十部雅昭氏は、当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)の取締役副社長であり、親会社の見地から当社の経営に対して適時適切な助言等を得るため、選任しております。なお、当社と同社との間には金銭の借入等の取引がありますが、特別な利害関係はありません。

また、社外取締役 田中健一郎氏は、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識を当社の経営に反映させるため、選任しております。同氏は、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の２に定める独立役員であり、当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。

社外監査役につきましては、それぞれの財務・会計及び経営管理の知識や経験を活かし、業務執行の監査が有効になされることを期して選任しております。

社外監査役 中西幹男氏は、常勤監査役であり、社外監査役 田代雅樹氏は第一勧業信用組合の理事長であります。当社と同組合との間に取引等はありません。社外監査役は、監査役会において会計監査及び内部監査の結果等の報告を受け、討議を行っており、取締役会においても知識、経験に基づいた意見を適宜適切に述べております。両氏とも、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名を選任しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たりましては、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考に候補者を選定し、株主総会に諮っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、同法423条第１項の責任について、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度とするものであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限定されております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	83	83	—	—	—	9
監査役（社外監査役を除く）	10	10	—	—	—	2
社外役員	18	18	—	—	—	5

ロ 役員ごとの連結報酬額等の総額

連結報酬等の総額が100百万円以上である役員が存在しておらず、記載を省略しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員処遇内規に定めており、社長が決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

19銘柄 296百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的であるものの投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	18,100	88	円滑な営業取引のため
三菱電機(株)	70,000	51	円滑な営業取引のため
太陽誘電(株)	38,548.808	34	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	14	円滑な金融取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	10	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	8	円滑な営業取引のため
ミツミ電機(株)	11,638.153	8	円滑な営業取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	5	円滑な営業取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	円滑な金融取引のため
秩父電子(株)	16,800	4	円滑な営業取引のため
(株)ハマダテクノス	4,000	2	円滑な営業取引のため
(株)ケーヒン	1,200	1	円滑な営業取引のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1	円滑な金融取引のため
アルパイン(株)	1,000	1	円滑な営業取引のため
JFEホールディングス(株)	500	0	円滑な営業取引のため
オンキヨー(株)	5,032.768	0	円滑な営業取引のため
財形住宅金融(株)	3	0	財形融資制度利用のため
(株)佐賀銀行	1,000	0	円滑な金融取引のため
Alvarion Ltd.	1,917	0	円滑な営業取引のため

(注) 当社には、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	18,100	126	円滑な営業取引のため
太陽誘電(株)	39,333.843	46	円滑な営業取引のため
三菱電機(株)	70,000	52	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	20	円滑な金融取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	14	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	8	円滑な営業取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6	円滑な金融取引のため
ミツミ電機(株)	12,831.705	6	円滑な営業取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	4	円滑な営業取引のため
(株)ハマダテクノス	4,000	2	円滑な営業取引のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1	円滑な金融取引のため
(株)ケーシン	1,200	1	円滑な営業取引のため
(株)佐賀銀行	1,000	0	円滑な金融取引のため
アルパイン(株)	1,000	0	円滑な営業取引のため
JFEホールディングス(株)	500	0	円滑な営業取引のため
Alvarion Ltd.	1,917	0	円滑な営業取引のため
オンキヨー(株)	5,900	0	円滑な営業取引のため
秩父電子(株)	16,800	0	円滑な営業取引のため
財形住宅金融(株)	3	0	財形融資制度利用のため

(注) 当社には、みなし保有株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、西岡雅信（継続監査年数3年）、服部一利（同5年）、鈴木努（同2年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名及びシステム専門家等で構成されております。当社は監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供する等、適正な監査を受けるための体制を整備しております。

⑦ その他定款に定めのある事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。これは、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認するためであります。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を可能にするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の議事を円滑に行うためであります。

ヘ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できる環境を整えるための措置であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	—	39	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	39	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当連結会計年度において、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、17百万円であります。

（当連結会計年度）

当連結会計年度において、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、16百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

被監査内容及び被監査日数等を勘案し、毎年当社と会計監査人とで事前協議を行い、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人が開催する「有価証券報告書作成上の留意点」等のセミナーに定期的に参加して、適正な情報を得ることとしております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608	503
受取手形及び売掛金	※1, ※5 9,949	※1, ※5 9,866
商品及び製品	※1 3,967	※1 4,340
仕掛品	※1 5,468	※1 6,561
原材料及び貯蔵品	※1 2,501	※1 2,518
繰延税金資産	12	25
その他	574	380
流動資産合計	23,083	24,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,770	※1 25,572
減価償却累計額	△20,573	△20,446
建物及び構築物（純額）	※1 5,196	※1 5,126
機械装置及び運搬具	62,114	62,396
減価償却累計額	△59,142	△58,822
機械装置及び運搬具（純額）	2,972	3,573
工具、器具及び備品	12,033	12,048
減価償却累計額	△11,192	△11,000
工具、器具及び備品（純額）	841	1,048
土地	※1 223	※1 236
リース資産	106	117
減価償却累計額	△43	△66
リース資産（純額）	62	51
建設仮勘定	479	481
有形固定資産合計	9,776	10,516
無形固定資産		
施設利用権	23	21
ソフトウェア	172	111
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	8	5
無形固定資産合計	204	139
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 252	※1, ※4 310
長期貸付金	—	5
繰延税金資産	46	52
破産更生債権等	77	70
その他	324	413
貸倒引当金	△77	△70
投資その他の資産合計	623	781
固定資産合計	10,604	11,437
資産合計	33,688	35,634

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	3,949
短期借入金	※3 5,649	※3 9,564
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,564	※1, ※2 7,703
リース債務	22	20
未払法人税等	17	85
繰延税金負債	41	41
未払費用	2,522	2,736
事業構造改善引当金	936	—
役員賞与引当金	—	16
環境対策引当金	0	—
資産除去債務	4	—
その他	1,457	877
流動負債合計	16,121	24,994
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 7,967	※1 282
リース債務	46	36
繰延税金負債	50	81
退職給付引当金	6,627	5,244
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	54	53
その他	390	401
固定負債合計	15,157	6,118
負債合計	31,279	31,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△7,148	△5,426
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,292	5,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	103
為替換算調整勘定	△938	△595
その他の包括利益累計額合計	△883	△491
純資産合計	2,408	4,521
負債純資産合計	33,688	35,634

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,272	36,417
売上原価	※1, ※2 37,505	※1, ※2 29,181
売上総利益	2,767	7,236
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	0
給料及び手当	2,765	2,344
役員賞与引当金繰入額	—	16
退職給付引当金繰入額	293	202
減価償却費	136	99
賃借料	306	239
技術提携費	284	296
開発研究費	1,536	1,139
その他	1,545	1,428
販売費及び一般管理費合計	※2 6,868	※2 5,766
営業利益又は営業損失（△）	△4,101	1,469
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	4
為替差益	43	298
屑売却益	102	106
損害賠償金	2	0
雇用調整助成金	248	159
その他	51	59
営業外収益合計	455	629
営業外費用		
支払利息	254	227
シンジケートローン手数料	183	29
損害賠償金	22	6
その他	17	5
営業外費用合計	477	268
経常利益又は経常損失（△）	△4,123	1,830
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 10
投資有価証券売却益	2	0
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産除却損	※4 29	※4 41
固定資産売却損	※5 0	※5 0
投資有価証券評価損	0	14
事業構造改善費用	※6 4,847	—
特別損失合計	4,877	55
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△8,996	1,785
法人税、住民税及び事業税	92	74
法人税等調整額	8	△11
法人税等合計	101	63
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△9,098	1,721
少数株主利益	—	—

当期純利益又は当期純損失（△）	△9,098	1,721
-----------------	--------	-------

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△9,098	1,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	48
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△43	343
その他の包括利益合計	△72	391
包括利益	※1, ※2 △9,171	※1, ※2 2,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,171	2,113
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
当期首残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
当期首残高	1,950	△7,148
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,098	1,721
当期変動額合計	△9,098	1,721
当期末残高	△7,148	△5,426
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	12,390	3,292
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,098	1,721
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△9,098	1,721
当期末残高	3,292	5,013

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	48
当期変動額合計	△29	48
当期末残高	55	103
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△894	△938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	343
当期変動額合計	△43	343
当期末残高	△938	△595
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△810	△883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	391
当期変動額合計	△72	391
当期末残高	△883	△491
純資産合計		
当期首残高	11,580	2,408
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,098	1,721
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	391
当期変動額合計	△9,171	2,112
当期末残高	2,408	4,521

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△8,996	1,785
減価償却費	3,547	1,709
固定資産除却損	29	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,030	△1,383
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	254	227
シンジケートローン手数料	183	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△0
為替差損益 (△は益)	5	△22
事業構造改善費用	4,559	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,234	337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,866	△1,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△992	△151
その他	△408	81
小計	207	1,434
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△249	△226
シンジケートローン手数料の支払額	△200	△24
事業構造改善費用の支払額	△3,406	△936
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△360	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,002	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,435	△2,657
有形固定資産の売却による収入	33	16
資産除去債務の履行による支出	—	△11
無形固定資産の取得による支出	△99	△31
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5	0
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	—	0
その他の支出	△7	△6
その他の収入	27	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,850	3,711
長期借入れによる収入	8,220	—
長期借入金の返済による支出	△9,486	△1,547
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△29	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,554	2,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,932	△104
現金及び現金同等物の期首残高	4,541	608
現金及び現金同等物の期末残高	※ 608	※ 503

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社数 6社

連結子会社名

佐賀エレクトロニクス(株)

NJR CORPORATION

THAI NJR CO.,LTD.

NJR(SINGAPORE)PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

当連結会計年度において、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び(株)エヌ・ジェイ・アール秩父の2社は清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、これらの会社の清算までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社数 2社

非連結子会社名

NJR KOREA CO.,LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO.,LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITEDは、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(デリバティブ)

時価法によっております。

(たな卸資産)

移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更は、前期から推進している事業構造改革の一環として生産体制の再構築及び製品構成の見直しを行い、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は1,183百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ990百万円多く計上されております。

なお、親会社 日清紡ホールディングス(株)と有形固定資産の減価償却方法が同一となりました。

(無形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～10年

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(事業構造改善引当金)

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 当該会計基準等の名称およびその概要

(1) 名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(2) 概要

① 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組換調整）を行うこととなります。

2. 当該会計基準等の適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,276百万円	4,657百万円
商品及び製品	3,229	3,546
仕掛品	4,051	4,909
原材料及び貯蔵品	1,411	1,270
建物	2,994	3,220
土地	140	140
投資有価証券	188	239
合計	16,292	17,983

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,830百万円	7,490百万円

前連結会計年度（平成24年3月31日）

- （１）上記有形固定資産（建物、土地）には上記長期借入金のうち、610百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、8,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
- （２）上記流動資産（売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）には、上記長期借入金のうち、8,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
- （３）上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、8,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

- （１）上記有形固定資産（建物、土地）には上記長期借入金のうち、270百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
- （２）上記流動資産（売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）には、上記長期借入金のうち、7,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
- （３）上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として根質権が設定されております。

※ 2 財務制限条項

連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- （１）各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。
- （２）各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社とのCMS契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）8,220百万円、当連結会計年度末においては、1年内返済予定の長期借入金7,220百万円であります。

※ 3 CMS契約

連結財務諸表提出会社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金5,350百万円、当連結会計年度末においては、短期借入金8,451百万円であります。

※ 4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	13百万円	13百万円

※ 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	121百万円	122百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△37百万円	122百万円

※ 2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,769百万円	3,361百万円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
土地	—	0
合計	1	10

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	10	12
工具、器具及び備品	3	1
建設仮勘定	—	2
施設利用権	—	0
ソフトウェア	0	—
合計	29	41

※ 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	—
合計	0	0

※ 6 事業構造改善費用の内容

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社は平成23年8月30日開催の取締役会において、事業構造改革を実施することを決議いたしました。本事業構造改革の実施に伴い、特別損失に計上した事業構造改善費用の内訳は以下のとおりであります。

希望退職実施に伴う割増退職金等	3,347百万円
事業構造改善引当金繰入額	936百万円
希望退職実施による大量退職に係る未認識 数理計算上の差異の一括償却額	287百万円
減損損失（注）	172百万円
その他	103百万円
合計	4,847百万円

（注）平成24年3月31日付の㈱エヌ・ジェイ・アール秩父の解散に伴い、売却が決定した資産の帳簿価額を売却価額まで減額したものであり、その内訳は建物及び構築物126百万円、借地権46百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△53百万円	61百万円
組替調整額	△2	9
計	△56	70
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	99	—
組替調整額	△98	—
計	0	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△43	343
税効果調整前合計	△99	414
税効果額	26	△22
その他の包括利益合計	△72	391

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△56百万円	70百万円
税効果額	26	△22
税効果調整後	△29	48
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	0	—
税効果額	—	—
税効果調整後	0	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△43	343
税効果額	—	—
税効果調整後	△43	343
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△99	414
税効果額	26	△22
税効果調整後	△72	391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式 普通株式	6,781	※ 829	—	7,610
合計	6,781	829	—	7,610

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式 普通株式	7,610	※ 523	—	8,133
合計	7,610	523	—	8,133

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	608百万円	503百万円
合計	608	503
現金及び現金同等物	608	503

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体部門における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	126百万円	37百万円
1年超	623百万円	586百万円
合計	749百万円	623百万円

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結財務諸表提出会社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入による方針であります。また、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については、信用度の高い金融機関や日清紡ホールディングス㈱のグループ会社からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替リスクを低減するために利用しており、投機目的で取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 営業債権

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されております。

② 投資有価証券

連結財務諸表提出会社が保有する株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 営業債務

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の営業債務である買掛金は、すべてが一年以内の支払期日であります。なお、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

④ 借入金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の借入金のうち短期借入金は、設備投資や運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものであります。長期借入金の償還日は決算日後、最長で2年11ヶ月後であります。なお、償還日に償還できなくなる流動性リスクに晒されております。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利リスクに晒されております。

⑤ デリバティブ取引

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引は、相手先の契約不履行に係る信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の営業債権について、各会社毎の与信管理規程に従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としております。

連結財務諸表提出会社において、デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを回避するために、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行のみとなっております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

② 市場リスクの管理

連結財務諸表提出会社は同一通貨の外貨建ての営業債務を考慮した上で、外貨建ての営業債権及び予定取引について、為替リスクをヘッジするために先物為替予約取引を利用しており、実需の範囲内で取引を行っております。

デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程であるデリバティブ取引管理規程を定め、経理部が取引の実行・管理を行っております。デリバティブ取引管理規程には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券は定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスクの管理

連結財務諸表提出会社は経理部が月次で資金計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次で資金計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	608	608	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,949	9,949	—
(3) 投資有価証券	231	231	—
資産計	10,789	10,789	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,905	3,905	—
(2) 短期借入金	5,649	5,649	—
(3) 長期借入金（※1）	9,531	9,537	5
負債計	19,086	19,092	5
デリバティブ取引（※2）	(33)	(33)	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	503	503	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,866	9,866	—
(3) 投資有価証券	294	294	—
資産計	10,663	10,663	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,949	3,949	—
(2) 短期借入金	9,564	9,564	—
(3) 長期借入金（※1）	7,985	7,997	11
負債計	21,499	21,511	11
デリバティブ取引（※2）	(12)	(12)	—

※1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価及び帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照）。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	20	16

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	608
受取手形及び売掛金	9,949

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	503
受取手形及び売掛金	9,866

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,649	—	—	—	—	—
長期借入金	1,564	7,684	172	110	—	—
合計	7,213	7,604	172	110	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,564	—	—	—	—	—
長期借入金	7,703	172	110	—	—	—
合計	17,267	172	110	—	—	—

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）						
①株式	211	112	99	272	109	163
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	211	112	99	272	109	163
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）						
①株式	19	(※1) 29	△9	21	(※1) 23	△2
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	19	29	△9	21	23	△2
合計	231	142	89	294	133	160

（注）※1 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。

- 2 前連結会計年度の非上場株式（連結貸借対照表計上額7百万円）及び当連結会計年度の非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	5	2	—	0	0	—

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

その他有価証券の株式０百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

その他有価証券の株式14百万円（時価のある株式９百万円、時価のない株式４百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成24年３月31日)			当連結会計年度 (平成25年３月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,115	△33	△33	645	△12	△12

（注）時価の算定方法は先物為替相場によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続２年以上（一部の国内連結子会社は勤続３年以上）の従業員が退職する場合、退職給付規程等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年４月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成７年４月から勤続１年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
①退職給付債務	15,085百万円	12,160百万円
②年金資産	7,709百万円	6,838百万円
③未積立退職給付債務 (①－②)	7,375百万円	5,322百万円
④未認識数理計算上の差異	747百万円	78百万円
⑤退職給付引当金 (③－④)	6,627百万円	5,244百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
①勤務費用	850百万円(注1)	688百万円
②利息費用	319百万円	237百万円
③期待運用収益	△194百万円	△196百万円
④数理計算上の差異の 費用処理額	260百万円(注2,3)	125百万円(注2)
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	1,235百万円(注3)	855百万円

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

3 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、希望退職実施に伴う割増退職金3,846百万円、希望退職実施による大量退職に係る未認識数理計算上の差異の一括償却額287百万円を、それぞれ特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準(一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。)

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.9%	2.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時において一括処理することにしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	255百万円	79百万円
未払賞与	291百万円	310百万円
未払事業税	1百万円	19百万円
事業構造改善引当金	366百万円	—
その他	151百万円	101百万円
計	1,066百万円	511百万円
評価性引当額	△1,045百万円	△486百万円
繰延税金資産	20百万円	25百万円
繰延税金負債との相殺	△7百万円	—
繰延税金資産の純額	12百万円	25百万円
繰延税金負債		
たな卸資産（貸方原価差額）	39百万円	41百万円
未収事業税	10百万円	—
繰延税金負債	49百万円	41百万円
繰延税金資産との相殺	△7百万円	—
繰延税金負債の純額	41百万円	41百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,306百万円	1,890百万円
税務上の欠損金	7,336百万円	7,747百万円
その他	113百万円	78百万円
計	9,756百万円	9,716百万円
評価性引当額	△9,700百万円	△9,657百万円
繰延税金資産	56百万円	58百万円
繰延税金負債との相殺	△9百万円	△6百万円
繰延税金資産の純額	46百万円	52百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34百万円	57百万円
在外子会社の留保利益	18百万円	24百万円
その他	7百万円	6百万円
繰延税金負債	60百万円	87百万円
繰延税金資産との相殺	△9百万円	△6百万円
繰延税金負債の純額	50百万円	81百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
住民税均等割額	△0.2%	1.0%
交際費、受取配当等の 一時差異ではない項目	1.2%	△0.5%
連結子会社との税率の相違	0.2%	△3.8%
評価性引当額	△26.9%	△28.2%
税率変更による影響	△14.7%	—
復興特別法人税分の税率差異	—	1.0%
清算に伴う子会社繰越欠損金 の引継ぎ	△1.1%	△3.7%
その他	—	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△1.1%	3.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～30年と見積り、割引率は0.553%～2.258%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	57百万円	58百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	—	△7百万円
期末残高	58百万円	53百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器事業」、「マイクロ波応用製品事業」及び「半導体事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器事業」及び「マイクロ波応用製品事業」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体事業」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器事業」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品事業」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体事業」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、「マイクロ波管・周辺機器」で27百万円、「マイクロ波応用製品」で22百万円、「半導体」で932百万円増加し、セグメント利益の調整額が8百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,521	2,578	34,172	40,272	—	40,272
セグメント利益又は セグメント損失（△）	450	△95	△2,705	△2,350	△1,750	△4,101
セグメント資産	2,961	1,464	28,385	32,811	876	33,688
その他の項目						
減価償却費	151	62	3,233	3,447	99	3,546
設備投資額	72	21	2,978	3,072	18	3,091

（注）調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額△1,750百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額876百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額99百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額18百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,022	2,705	30,688	36,417	—	36,417
セグメント利益	370	177	2,360	2,908	△1,438	1,469
セグメント資産	2,999	1,672	30,310	34,983	651	35,634
その他の項目						
減価償却費	74	44	1,512	1,631	73	1,705
設備投資額	68	92	2,027	2,188	10	2,199

（注）調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,438百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額651百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額73百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額10百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
23,758	6,403	6,284	3,826	40,272

（注）「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
8,892	865	17	9,776

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機㈱	242	50	6,723	7,015

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
18,763	6,820	6,796	4,036	36,417

（注）「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
9,164	1,335	17	10,516

（注）「タイ」に所在している有形固定資産に関しては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分して記載をしております。なお、前連結会計年度につきましても、併せて区分して記載をしております。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機㈱	232	47	3,732	4,013

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	全社	合計
減損損失	—	—	172	—	172

（注）減損損失は連結損益計算書上、事業構造改善費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	27,587	子会社の経営管理及び不動産賃貸等	（被所有） 直接 59.64	資金の借入 役員の兼任	資金の貸付 貸付金利息の受取 資金の借入 借入金利息の支払	340 0 1,130 1	短期貸付金 短期借入金	— 5,350

（注）資金の貸付、借入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	27,587	子会社の経営管理及び不動産賃貸等	（被所有） 直接 59.64	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 借入金利息の支払	7,628 51	短期借入金	8,451

（注）資金の借入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千米ドル 3,000	ASEAN地域子会社への財務・内部統制支援	なし	資金の借入	資金の借入 借入金利息の支払	743 2	短期借入金	753
同一の親会社を持つ会社	Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.	タイ	百万バーツ 732	自動車ブレーキ部品の製造・販売	なし	資金の借入	資金の借入 借入金利息の支払	352 1	短期借入金	358

(注) 資金の借入について、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス㈱(㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所、証券会員制法人 福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	61.57円	115.58円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△232.56円	44.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△9,098	1,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△9,098	1,721
普通株式の期中平均株式数(株)	39,123,848	39,123,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,649	9,564	0.78	—
1年内返済予定の長期借入金	(注3) 1,564	(注3) 7,703	1.68	—
リース債務(1年内返済予定のもの)	22	20	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	(注3) 7,967	(注3) 282	2.16	平成26年～28年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	46	36	—	平成26年～29年
その他の有利子負債 販売代理店等の預り保証金	252	258	0.03	—
合計	15,503	17,865	—	—

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年内返済予定のものも含む)にはシンジケートローン契約に基づく借入額7,220百万円が含まれております。

4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	172	110	—	—
リース債務(百万円)	16	14	5	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,094	18,444	26,889	36,417
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期損失金額 (△)(百万円)	△62	313	1,029	1,785
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失金額(△)(百万円)	△48	300	1,002	1,721
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△1.25	7.67	25.63	44.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.25	8.92	17.95	18.38

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237	174
受取手形	※1, ※6 1,078	※6 1,265
売掛金	※1, ※2 6,796	※1, ※2 6,825
商品及び製品	※2 3,398	※2 3,672
仕掛品	※2 4,362	※2 5,310
原材料及び貯蔵品	※2 1,411	※2 1,270
前渡金	14	5
前払費用	111	70
短期貸付金	※1 3,422	※1 4,239
未収入金	※1 1,999	※1 1,524
その他	7	9
貸倒引当金	※1 △1,811	※1 △2,687
流動資産合計	21,026	21,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 18,043	※2 18,157
減価償却累計額	△14,688	△14,817
建物（純額）	※2 3,354	※2 3,339
構築物	510	509
減価償却累計額	△405	△411
構築物（純額）	104	98
機械及び装置	35,769	34,741
減価償却累計額	△34,484	△33,185
機械及び装置（純額）	1,284	1,556
車両運搬具	6	3
減価償却累計額	△6	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	7,824	7,704
減価償却累計額	△7,347	△7,168
工具、器具及び備品（純額）	477	535
土地	※2 140	※2 144
リース資産	83	93
減価償却累計額	△31	△50
リース資産（純額）	51	43
建設仮勘定	33	84
有形固定資産合計	5,446	5,803
無形固定資産		
電話加入権	9	9
施設利用権	11	10
ソフトウェア	116	50
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	1	5
無形固定資産合計	139	76

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 238	※2 296
関係会社株式	1,656	1,636
関係会社出資金	63	63
長期貸付金	5	—
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	19	114
その他	58	45
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,043	2,157
固定資産合計	7,628	8,036
資産合計	28,655	29,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,274	※1 3,840
短期借入金	※1, ※4 5,350	※1, ※4 8,451
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 1,548	※2, ※3 7,698
リース債務	19	17
未払金	※1 1,616	884
未払費用	1,433	1,667
未払法人税等	8	49
繰延税金負債	40	38
前受金	40	26
預り金	191	112
役員賞与引当金	—	12
関係会社事業損失引当金	2,138	—
資産除去債務	4	—
その他	37	15
流動負債合計	15,702	22,815
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 7,963	282
リース債務	38	30
繰延税金負債	29	53
退職給付引当金	2,825	2,393
関係会社事業損失引当金	—	1,185
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	32	30
長期未払金	84	65
長期預り保証金	252	258
固定負債合計	11,246	4,320
負債合計	26,949	27,135

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金	5,223	5,223
資本剰余金合計	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,225	△8,393
利益剰余金合計	△8,783	△7,951
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,656	2,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	94
評価・換算差額等合計	48	94
純資産合計	1,705	2,582
負債純資産合計	28,655	29,718

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	※1 29,817	※1 30,889
売上原価		
製品期首たな卸高	3,175	3,358
商品期首たな卸高	—	40
当期製品製造原価	28,240	25,187
当期商品仕入高	40	525
合計	31,456	29,111
他勘定振替高	※2 26	※2 17
製品期末たな卸高	3,358	3,592
商品期末たな卸高	40	79
売上原価	※1, ※3, ※4 28,031	※1, ※3, ※4 25,421
売上総利益	1,786	5,468
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12	14
販売促進費	25	20
運賃及び荷造費	96	92
貸倒引当金繰入額	—	0
給料及び手当	2,161	1,956
役員賞与引当金繰入額	—	12
退職給付引当金繰入額	264	182
法定福利費	321	292
福利厚生費	90	76
旅費交通費及び通信費	230	222
減価償却費	111	82
賃借料	215	176
技術提携費	284	296
開発研究費	1,527	1,139
雑費	349	401
販売費及び一般管理費合計	※4 5,690	※4 4,966
営業利益又は営業損失 (△)	△3,904	501
営業外収益		
受取利息	※1 36	※1 62
受取配当金	※1 793	※1 17
為替差益	19	223
業務受託料	※1 73	※1 44
損害賠償金	1	0
雇用調整助成金	213	140
その他	30	52
営業外収益合計	1,169	541

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 233	※1 210
貸倒引当金繰入額	607	—
シンジケートローン手数料	183	29
損害賠償金	16	※1 43
その他	5	3
営業外費用合計	1,046	286
経常利益又は経常損失 (△)	△3,780	756
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	—
投資有価証券売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	9	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
関係会社清算益	—	※1, ※6 594
特別利益合計	9	594
特別損失		
固定資産除却損	※7 22	※7 39
固定資産売却損	※8 0	—
貸倒引当金繰入額	535	15
投資有価証券評価損	0	13
関係会社株式評価損	80	—
事業構造改善費用	※9 2,906	—
関係会社事業損失引当金繰入額	2,138	462
特別損失合計	5,682	530
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△9,454	820
法人税、住民税及び事業税	△87	△8
法人税等調整額	△11	△3
法人税等合計	△98	△11
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,356	831

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	4,402	15.4	4,869	17.7
II 外注加工費		11,996	42.0	12,198	44.5
III 労務費		7,349	25.7	6,219	22.7
IV 経費		4,846	16.9	4,152	15.1
当期総製造費用	※ 2	28,594	100.0	27,440	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,838		4,362	
合計		34,433		31,803	
他勘定振替高		1,829		1,305	
仕掛品期末たな卸高		4,362		5,310	
当期製品製造原価		28,240		25,187	

原価計算の方法

量産製品については組別総合原価計算を採用し、その他の製品については個別原価計算を採用しております。
なお、原価差額については、売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。

(注)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※ 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		
減価償却費	1,633百万円	898百万円
電力料	536百万円	674百万円
修繕費	467百万円	503百万円
作業用消耗品費	482百万円	549百万円
※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費への振替	1,527百万円	1,139百万円
未収入金への振替	60百万円	—
建設仮勘定への振替	242百万円	165百万円
合計	1,829百万円	1,305百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
資本剰余金合計		
当期首残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	441	441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	130	△9,225
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,356	831
当期変動額合計	△9,356	831
当期末残高	△9,225	△8,393
利益剰余金合計		
当期首残高	572	△8,783
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,356	831
当期変動額合計	△9,356	831
当期末残高	△8,783	△7,951
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	11,013	1,656
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,356	831
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△9,356	831
当期末残高	1,656	2,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	45
当期変動額合計	△28	45
当期末残高	48	94
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	76	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	45
当期変動額合計	△28	45
当期末残高	48	94
純資産合計		
当期首残高	11,089	1,705
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,356	831
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	45
当期変動額合計	△9,384	877
当期末残高	1,705	2,582

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

(3) 仕掛品

総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更は、前期から推進している事業構造改革の一環として生産体制の再構築及び製品構成の見直しを行い、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は605百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ455百万円多く計上されております。

なお、親会社 日清紡ホールディングス(株)と有形固定資産の減価償却方法が同一となりました。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

（３）関係会社事業損失引当金

関係会社に対する損失に備えるため、関係会社に対する出資額及び債権等を超える負担が見込まれる額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

（５）環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

※１ 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	791百万円	一百万円
売掛金	755	677
短期貸付金	3,411	4,233
未収入金	1,583	1,238
貸倒引当金（流動）	1,811	2,687
買掛金	1,357	1,487
短期借入金	5,350	8,451
未払金	748	—

※２ 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,276百万円	4,657百万円
商品及び製品	3,229	3,546
仕掛品	4,051	4,909
原材料及び貯蔵品	1,411	1,270
建物	2,994	3,220
土地	140	140
投資有価証券	188	239
合計	16,292	17,983

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,830百万円	7,490百万円

前事業年度（平成24年3月31日）

- (1) 上記有形固定資産（建物、土地）には上記長期借入金のうち、610百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、8,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記流動資産（売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）には、上記長期借入金のうち、8,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
- (3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、8,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当事業年度（平成25年3月31日）

- (1) 上記有形固定資産（建物、土地）には上記長期借入金のうち、270百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記流動資産（売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）には、上記長期借入金のうち、7,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
- (3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として根質権が設定されております。

※3 財務制限条項

財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社とのCMS契約を維持すること、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前事業年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）8,220百万円、当事業年度末においては、1年内返済予定の長期借入金7,220百万円であります。

※4 CMS契約

必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入残高は、前事業年度末においては、短期借入金5,350百万円、当事業年度末においては、短期借入金8,451百万円であります。

5 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
THAI NJR CO., LTD.（銀行借入金）	319百万円	4百万円

※ 6 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度及び当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	121百万円	122百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,736百万円	4,582百万円
売上原価中、外注加工費	8,196	8,592
受取利息	36	61
受取配当金	788	12
業務受託料	150	66
支払利息	1	51
損害賠償金	—	37
関係会社清算益	—	594

※ 2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造経費への振替	3百万円	0百万円
販売費及び一般管理費への振替	22	16
材料費への振替	0	0
その他	0	0
合計	26	17

※ 3 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△15百万円	109百万円

※ 4 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,694百万円	3,334百万円

※ 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円

※ 6 関係会社清算益の内容

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関係会社清算益は、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディングの清算によるものであります。

※ 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	15百万円	22百万円
構築物	—	0
機械及び装置	5	12
車輛運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	0
建設仮勘定	—	2
合計	22	39

※ 8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	一百万円

※ 9 事業構造改善費用の内容

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は平成23年8月30日開催の取締役会において、事業構造改革を実施することを決議いたしました。本事業構造改革の実施に伴い、特別損失に計上した事業構造改善費用の内訳は以下のとおりであります。

希望退職実施に伴う割増退職金等	2,597百万円
希望退職実施による大量退職に係る未認識	
数理計算上の差異の一括償却額	251百万円
その他	56百万円
合計	2,906百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	6,781	※ 829	—	7,610
合計	6,781	829	—	7,610

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	7,610	※ 523	—	8,133
合計	7,610	523	—	8,133

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体部門における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,636百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,656百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った子会社株式

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

子会社株式について80百万円減損処理を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	185百万円	217百万円
未払事業税	—	12百万円
貸倒引当金	654百万円	951百万円
関係会社事業損失引当金	756百万円	—
その他	297百万円	100百万円
計	1,893百万円	1,282百万円
評価性引当額	△1,893百万円	△1,282百万円
繰延税金資産	—	—
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	37百万円	38百万円
その他	2百万円	—
繰延税金負債	40百万円	38百万円
繰延税金負債の純額	40百万円	38百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	911百万円	847百万円
関係会社事業損失引当金	—	419百万円
税務上の欠損金	5,851百万円	6,067百万円
その他	120百万円	60百万円
計	6,883百万円	7,394百万円
評価性引当額	△6,883百万円	△7,394百万円
繰延税金資産	—	—
繰延税金負債		
資産除去費用の資産計上額	3百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	26百万円	50百万円
繰延税金負債	29百万円	53百万円
繰延税金負債の純額	29百万円	53百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	△0.2%	2.0%
交際費、受取配当等の 一時差異ではない項目	3.3%	0.5%
関係会社清算益の益金不算入等	—	△23.7%
評価性引当額	△31.0%	△18.5%
税率変更による影響	△11.5%	—
復興特別法人税分の税率差異	—	8.1%
清算に伴う子会社繰越欠損金の 引継ぎ	0.0%	0.4%
その他	1.0%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～30年と見積り、割引率は1.591%～2.258%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	35百万円	36百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	0百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—	△7百万円
期末残高	36百万円	30百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	43.60円	66.02円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△239.14円	21.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△9,356	831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△9,356	831
普通株式の期中平均株式数(株)	39,123,848	39,123,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,043	244	129	18,157	14,817	236	3,339
構築物	510	0	0	509	411	6	98
機械及び装置	35,769	(※1) 1,083	(※3) 2,111	34,741	33,185	432	1,556
車両運搬具	6	—	3	3	3	0	0
工具、器具及び備品	7,824	272	(※4) 392	7,704	7,168	206	535
土地	140	4	—	144	—	—	144
リース資産	83	10	—	93	50	18	43
建設仮勘定	33	(※2) 1,659	1,607	84	—	—	84
有形固定資産計	62,410	3,274	4,245	61,440	55,636	900	5,803
無形固定資産							
電話加入権	9	—	—	9	—	—	9
施設利用権	16	—	—	16	6	1	10
ソフトウェア	892	14	17	889	839	79	50
リース資産	1	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	1	18	14	5	—	—	5
無形固定資産計	920	33	31	922	846	80	76
長期前払費用	19	104	9	114	—	—	114
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

※1 半導体 製造設備 1,059百万円

※2 半導体 製造設備 1,324百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

※3 半導体 製造設備 1,394百万円

※4 マイクロ波応用製品 製造設備 166百万円

3 長期前払費用は、法人税法上の繰延資産ではないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,812	1,426	550	—	2,687
役員賞与引当金	—	12	—	—	12
関係会社事業損失引当金	2,138	462	4	1,410	1,185
環境対策引当金	19	—	—	—	19

(注) 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、貸倒引当金への振替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	—
普通預金	174
預金計	174
合計	174

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)セイワ	323
(株)サイデン	177
菱電商事(株)	173
(株)トムキ	125
(株)エレクトロン	121
その他	345
合計	1,265

ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年3月	122
4月	354
5月	343
6月	270
7月	139
8月	35
合計	1,265

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)中外	611
NJR（SINGAPORE）PTE LTD	390
Willas-Array Electronics (Hong Kong) Limited	336
日本無線(株)	247
リコー(株)	239
その他	4,999
合計	6,825

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) <u>2</u> (B) <u>365</u>
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
6,796	31,580	31,551	6,825	82.2	78.7

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

セグメント	金額（百万円）
商品	
半導体	79
小計	79
製品	
マイクロ波管・周辺機器	105
マイクロ波応用製品	274
半導体	3,212
小計	3,592
合計	3,672

⑤ 仕掛品

セグメント	金額（百万円）
マイクロ波管・周辺機器	1,150
マイクロ波応用製品	387
半導体	3,772
合計	5,310

⑥ 原材料及び貯蔵品

セグメント又は区分	金額（百万円）
原材料	
マイクロ波管・周辺機器	319
マイクロ波応用製品	224
半導体	208
小計	752
貯蔵品	
消耗工具器具備品等未使用消耗品	511
ガス・薬品	4
事務用品	2
小計	518
合計	1,270

⑦ 短期貸付金

相手先	金額（百万円）
佐賀エレクトロニクス(株)	3,037
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	1,195
THAI NJR CO.,LTD.	6
合計	4,239

⑧ 未収入金

区分	金額（百万円）
有償支給材料	963
債務引受	260
設備代理購入	109
消費税	66
雇用調整助成金	47
その他	77
合計	1,524

⑨ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
THAI NJR CO.,LTD.	1,294
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	300
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	15
NJR CORPORATION	13
NJR KOREA CO.,LTD.	6
NJR HONGKONG LIMITED	6
合計	1,636

負債の部

① 買掛金

相手先	金額（百万円）
THAI NJR CO.,LTD.	728
佐賀エレクトロニクス(株)	618
(株)ハマダテクノス	350
日本無線(株)	317
富士通エレクトロニクス(株)	224
その他	1,601
合計	3,840

② 短期借入金

相手先	金額（百万円）
日清紡ホールディングス(株)	8,451
合計	8,451

③ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,003
(株)三菱東京UFJ銀行	1,739
(株)三井住友銀行	1,501
(株)佐賀銀行	553
(株)日本政策投資銀行	270
その他	629
合計	7,698

(注) 上記借入金額には、シンジケートローン7,220百万円が含まれております。

④ 未払費用

区分	金額（百万円）
賞与	575
給与	174
社会保険料	146
保守料	131
特許料	120
その他	519
合計	1,667

⑤ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	9,265
年金資産	△6,838
未認識数理計算上の差異	△33
合計	2,393

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（掲載アドレス http://www.njr.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第78期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第78期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 関東財務局長に提出。
	(第78期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書			平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書			平成25年2月8日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書			平成25年4月8日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書			平成25年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

新日本無線株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅 信	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服 部 一 利	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 努	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本無線株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本無線株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

新日本無線株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部一利	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 努	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。